



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業
 コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 配当支払開始予定日 平成30年10月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	4,140	7.3	311	31.2	307		260	659.3
29年7月期	3,858		237		1		34	

(注) 包括利益 30年7月期 260百万円 (659.3%) 29年7月期 34百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	17.58	17.46	7.2	4.6	7.5
29年7月期	2.32	2.31	1.0	0.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(注) 1. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、平成29年7月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(注) 2. 当社は平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年7月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	6,660	3,768	56.1	252.05
29年7月期	6,816	3,528	51.5	236.46

(参考) 自己資本 30年7月期 3,739百万円 29年7月期 3,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	678	200	164	1,606
29年7月期	221	95	365	2,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		2.00	2.00	29	86.4	0.8
30年7月期		0.00		5.00	5.00	74	28.5	2.0
31年7月期(予想)		0.00		5.00	5.00		30.6	

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,592	53.8	169	11.0	137	18.6	102	31.3	6.91
通期	5,374	29.8	386	23.9	342	11.4	242	7.1	16.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	14,848,429 株	29年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	30年7月期	13,077 株	29年7月期	9,647 株
期中平均株式数	30年7月期	14,836,594 株	29年7月期	14,840,056 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	3,582	6.4	251	2.8	257	301.9	210	116.8
29年7月期	3,826	7.3	259	71.7	64	56.4	96	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	14.17	14.07
29年7月期	6.54	6.51

(注)当事業年度より表示方法の変更を行っており、平成29年7月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	6,519	3,781	57.6	252.92
29年7月期	6,771	3,591	52.8	240.75

(参考) 自己資本 30年7月期 3,752百万円 29年7月期 3,572百万円

2. 平成31年7月期の個別業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,107	43.3	127	22.2	115	24.2	97	32.0	6.56
通期	4,353	21.5	307	21.9	283	9.7	216	3.0	14.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

以下の経営成績に関する説明については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替え後の前期末の連結財務諸表及び当期末の連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種の経済政策並びに日銀による金融緩和策等の効果により、企業収益、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しておりますが、一方で施工管理技術者及び施工を行う技能労働者不足の状況が続いているため、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、主力の上・下水道の施工におきましては、東京地区における収益性の高い上・下水道工事の選別受注を行うとともに、完成工事高、完成工事総利益の増加並びに優秀な施工管理技術者の獲得を図るため、優良な建設会社の株式の取得を行い、子会社化を進めてまいりました。

通信関連事業では、通信回線の保守・管理業務における売上高及び売上総利益の増加を図るため、積極的に営業活動を行うとともに、体制の整備を進めてまいりました。

不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舎の運営等を継続するとともに、安定した賃貸収入が獲得できる不動産物件の取得を積極的に行ってまいりました。

また、O L Y機材リース事業では、営業職の増員を図り、新規顧客獲得に向けた営業展開の拡充、リピーター等の獲得に引き続き注力してまいりました。

クローゼットレンタル事業、鍼灸接骨院事業におきましては、顧客数増加に向けた宣伝活動に注力してまいりました。

以上の結果、売上高41億40百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は3億11百万円(前年同期比31.2%増)、経常利益は3億7百万円(前年同期は1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億60百万円(前年同期は34百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高22億84百万円(前年同期比30.6%減)、売上高31億6百万円(前年同期比12.9%増)、完成工事総利益5億84百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高5億99百万円(前年同期比43.9%減)、不動産事業等総損失△1百万円(前年同期は80百万円の不動産事業等総利益)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、通信回線の管理・保守業務等により売上高3億92百万円、通信関連総利益1億90百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により売上高42百万円(前年同期比10.1%増)、その他の売上総利益2百万円(前年同期は11百万円のその他の売上総損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は66億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。減少の主な理由は、現金及び預金の減少10億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加69百万円、販売用不動産の増加7億83百万円、繰延税金資産の増加21百万円であります。

当連結会計年度末の負債の残高は28億92百万円となり前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。減少の主な理由は、工事未払金の増加1億89百万円、短期借入金の減少3億74百万円、未成工事受入金の減少4億85百万円、長期借入金の増加2億93百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は37億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加2億31百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億6百万円と前連結会計年度末に比べ10億42百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は6億78百万円(前年同期は2億21百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、たな卸資産の増加7億38百万円、未成工事受入金の減少4億85百万円であり、資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益2億93百万円、仕入債務の増加1億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億円(前年同期は95百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、関係会社株式の取得による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円、貸付による支出2億95百万円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入2億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億64百万円(前年同期は3億65百万円の獲得)となりました。資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出18億69百万円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、割賦債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額28百万円であり、資金の主な増加は、短期借入による収入16億4百万円、長期借入による収入5億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率(%)	—	—	51.5	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	38.7	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	8.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	6.6	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期以前の指標は記載しておりません。

5. 平成30年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、五輪関連の建設工事需要が継続し、業界全体としては、回復基調が継続するものと思われ、また、当社の主力事業である上・下水道工事におきましても、老朽化した下水道管の更新工事並びに豪雨対策としての道路冠水対策工事等の発注が今後も継続するものと思われまます。

当社といたしましては、建設事業の土木事業の規模及び土木工事収益の増大に向け、施工管理技術資格保有者の積極的な採用を継続するとともに、優秀な技術並びに施工管理技術者を有する優良建設会社の取得（子会社化）につきましても積極的に検討を行ってまいります。

不動産事業等につきましては、引き続き不動産物件、太陽光発電設備の販売を推進していくほか、当社が独自開発いたしました路面覆工工法であるOLY工法につきましても、今後も拡販に注力しOLY機材のリース取引の拡大を進めてまいります。

通信関連事業では、通信回線の保守・管理業務による売上高及び売上利益の増加を図るため、増員及び体制の整備を進め、今後も積極的な受注営業活動を行ってまいります。

その他事業といたしましては、引き続きクローゼットレンタル事業を継続するほか、エトス株式会社が行っております鍼灸接骨院事業につきましては、近隣地域の各種イベント等に積極的に参加し、同社の「ほねつぎ」ブランドの特色である「楽トレ」治療の認知度の向上を図ってまいります。

次期（平成31年7月期）の業績といたしましては、上記の方針に基づき事業を推進し、売上高53億74百万円、営業利益3億86百万円、経常利益3億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,680	1,660,639
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,728	1,087,601
未成工事支出金	188,621	142,295
不動産事業等支出金	112,885	116,198
販売用不動産	872,371	1,655,414
貯蔵品	—	461
繰延税金資産	42,567	64,318
営業保証金	74,737	—
その他	107,046	133,637
貸倒引当金	△36,668	△11,954
流動資産合計	5,078,971	4,848,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	833,284	778,495
機械・運搬具(純額)	32,449	67,182
土地	611,876	611,876
リース資産(純額)	25,488	13,816
建設仮勘定	24,168	40,715
有形固定資産合計	1,527,267	1,512,087
無形固定資産		
のれん	11,425	31,327
その他	5,929	5,687
無形固定資産合計	17,354	37,015
投資その他の資産		
長期貸付金	157,984	63,512
固定化営業債権	207,423	337,402
保険積立金	70,701	72,971
退職給付に係る資産	—	5,960
その他	107,564	129,204
貸倒引当金	△351,258	△346,293
投資その他の資産合計	192,415	262,758
固定資産合計	1,737,037	1,811,860
繰延資産	568	428
資産合計	6,816,576	6,660,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	229,233	418,530
短期借入金	695,816	321,795
未払金	100,529	104,764
未払法人税等	29,410	51,058
未成工事受入金	788,479	302,820
賞与引当金	12,329	54,142
工事損失引当金	103,921	—
完成工事補償引当金	20,723	26,706
その他	114,259	161,708
流動負債合計	2,094,704	1,441,526
固定負債		
長期借入金	906,791	1,199,866
退職給付に係る負債	4,634	—
長期末払金	244,592	209,976
その他	37,469	40,751
固定負債合計	1,193,489	1,450,593
負債合計	3,288,193	2,892,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,371	2,765,371
資本剰余金	705,162	705,162
利益剰余金	92,397	323,592
自己株式	△54,013	△54,884
株主資本合計	3,508,918	3,739,241
新株予約権	19,465	29,540
純資産合計	3,528,383	3,768,782
負債純資産合計	6,816,576	6,660,902

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高		
完成工事高	2,751,915	3,106,785
不動産事業等売上高	1,068,210	599,173
通信関連売上高	—	392,400
その他の売上高	38,419	42,282
売上高合計	3,858,546	4,140,641
売上原価		
完成工事原価	2,309,661	2,522,292
不動産事業等売上原価	987,806	600,679
通信関連原価	—	202,010
その他の売上原価	50,277	39,601
売上原価合計	3,347,745	3,364,584
売上総利益		
完成工事総利益	442,254	584,493
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	80,404	△1,505
通信関連総利益	—	190,389
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 (△)	△11,858	2,680
売上総利益合計	510,800	776,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,719	80,340
従業員給料手当	51,169	135,493
退職給付費用	2,303	985
賞与引当金繰入額	1,695	9,494
貸倒引当金繰入額	148	3,337
貸倒損失	2,827	—
地代家賃	17,978	22,979
支払手数料	50,063	37,554
減価償却費	13,963	13,654
租税公課	24,368	30,296
その他	65,127	130,285
販売費及び一般管理費合計	273,363	464,422
営業利益	237,437	311,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,603	4,300
為替差益	5,432	423
退職給付に係る負債戻入額	10,005	—
貸倒引当金戻入額	13,627	1,027
賞与引当金戻入額	10,392	—
完成工事補償引当金戻入額	40,155	—
受取補償金	—	30,000
受取保険金	—	11,514
助成金収入	—	6,490
その他	4,952	3,916
営業外収益合計	100,169	57,671
営業外費用		
支払利息	34,057	29,659
支払手数料	—	24,400
支払補償費	—	8,127
訴訟関連損失	300,077	—
その他	1,582	70
営業外費用合計	335,717	62,257
経常利益	1,889	307,049
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産売却損	—	488
減損損失	—	13,580
その他	—	0
特別損失合計	—	14,068
税金等調整前当期純利益	1,889	293,052
法人税、住民税及び事業税	8,132	52,105
法人税等調整額	△40,600	△19,926
法人税等合計	△32,467	32,179
当期純利益	34,356	260,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,356	260,872
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益	—	—
包括利益	34,356	260,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,356	260,872
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,959	133,192	△54,395	3,550,128	17,496	3,567,624
当期変動額							
剰余金の配当			△74,205		△74,205		△74,205
親会社株主に帰属する当期純利益			34,356		34,356		34,356
自己株式の取得				△435	△435		△435
自己株式の処分		△797		818	21		21
連結範囲の変動			△945		△945		△945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,968	1,968
当期変動額合計	—	△797	△40,795	382	△41,209	1,968	△39,240
当期末残高	2,765,371	705,162	92,397	△54,013	3,508,918	19,465	3,528,383

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,162	92,397	△54,013	3,508,918	19,465	3,528,383
当期変動額							
剰余金の配当			△29,677		△29,677		△29,677
親会社株主に帰属する当期純利益			260,872		260,872		260,872
自己株式の取得				△871	△871		△871
自己株式の処分							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,074	10,074
当期変動額合計	—	—	231,194	△871	230,323	10,074	240,398
当期末残高	2,765,371	705,162	323,592	△54,884	3,739,241	29,540	3,768,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889	293,052
減価償却費	57,148	77,452
のれん償却額	—	6,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,479	△29,679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,329	△4,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,673	41,656
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△103,921
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	11,334	5,983
受取利息及び受取配当金	△16,073	△4,300
支払利息	34,582	29,659
売上債権の増減額(△は増加)	303,880	17,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,171	△738,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,776	136,650
未成工事受入金の増減額(△は減少)	136,154	△485,659
減損損失	—	13,580
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△44,400	—
訴訟関連損失	300,077	—
その他	127,229	106,222
小計	571,393	△638,887
利息及び配当金の受取額	16,073	4,300
利息の支払額	△33,362	△29,471
供託金の預入れによる支出	△205,902	—
供託金の回収による入金	205,902	—
損害賠償金の支払額	△300,077	—
支払補償費の支払額	—	△8,127
補償金の受取額	—	15,000
法人税等の還付額	—	11,324
法人税等の支払額	△32,597	△33,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,429	△678,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,063	△69,434
有形固定資産の売却による収入	315,702	71
貸付けによる支出	△2,850	△295,000
貸付金の回収による収入	7,719	226,006
保険積立金の払戻による収入	148,040	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
関係会社株式の取得による支出	△48,214	△39,760
定期預金の預入による支出	—	△3,750
その他	178	△3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,512	△200,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,630,000	1,604,000
短期借入金の返済による支出	△2,440,000	△1,869,000
長期借入れによる収入	593,956	530,000
長期借入金の返済による支出	△313,151	△351,446
配当金の支払額	△72,493	△28,883
割賦債務の返済による支出	△28,152	△42,957
リース債務の返済による支出	△4,696	△4,845
その他	△414	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,049	△164,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,432	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676,559	△1,042,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,685	2,649,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,649,680	1,606,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覽性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物・構築物」1,699,197千円、「減価償却累計額」△865,912千円、「機械・運搬具」172,341千円、「減価償却累計額」△139,892千円、「リース資産」30,357千円、「減価償却累計額」△4,869千円は、それぞれ「建物・構築物(純額)」、「機械装置・運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」として組替えております。

また、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました143,669千円は、「未払法人税等」29,410千円、「その他」114,259千円として組替えております。

(連結損益及び連結包括利益計算書関係)

当社は、不動産賃貸に関わる受取賃貸料等及び賃貸収入原価をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い、当連結会計年度より受取賃貸料等を売上高に、賃貸収入原価を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「連結損益及び連結包括利益計算書」において「営業外収益」に表示しておりました「不動産賃貸料等」72,821千円を「不動産事業等売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「不動産賃貸原価」35,059千円を「不動産事業等売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたします。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,897千円は、「貸付金の回収による収入」7,719千円、「その他」178千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにOLYリース業を行っております。

通信関連事業 : NTT局内での保守・管理業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「通信関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,751,915	1,068,210	—	3,820,126	38,419	3,858,546	—	3,858,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	92,044	—	92,044	—	92,044	△92,044	—
計	2,751,915	1,160,255	—	3,912,171	38,419	3,950,591	△92,044	3,858,546
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	254,648	6,754	—	261,402	△23,965	237,437	—	237,437
セグメント資産	1,233,770	2,402,280	274,926	3,910,978	136,857	4,047,836	2,768,740	6,816,576
その他項目								
減価償却費	1,515	44,990	—	46,506	10,641	57,148	—	57,148
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,080	357,569	—	358,649	34,413	393,063	21,829	414,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上、鍼灸接骨院事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△92,044千円は、セグメント間取引消去△92,044千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,768,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,829千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない設備等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,106,785	599,173	392,400	4,098,359	42,282	4,140,641	—	4,140,641
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	81,616	—	81,616	—	81,616	△81,616	—
計	3,106,785	680,790	392,400	4,179,976	42,282	4,222,258	△81,616	4,140,641
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	312,610	△42,514	48,164	318,259	△6,624	311,635	—	311,635
セグメント資産	1,221,920	3,295,635	260,462	4,778,018	98,555	4,876,573	1,784,328	6,660,902
その他項目								
減価償却費	1,911	65,235	181	67,328	10,123	77,452	—	77,452
のれんの償却額	2,634	—	3,808	6,442	—	6,442	—	6,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,561	53,163	105	54,831	1,300	56,131	—	56,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業及び鍼灸接骨院事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額△81,616千円は、セグメント間取引消去△81,616千円であります。

(2)セグメント資産の調整額1,784,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,040,946	建設事業
東京都水道局	462,140	建設事業

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,312,929	建設事業
東京都水道局	629,570	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	13,580	—	13,580

(注) その他の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントにおける鍼灸接骨院設備の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	11,425	—	—	11,425

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	23,710	—	7,616	—	—	31,327

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	236円46銭	252円05銭
1株当たり当期純利益金額	2円32銭	17円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円31銭	17円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	34,356	260,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	34,356	260,872
普通株式の期中平均株式数(株)	14,840,056	14,836,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,275	107,481
(うち新株予約権(株))	(59,275)	(107,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、井口建設株式会社の全株式を株式譲渡契約(停止条件付)を締結して取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、同社は現在「土木工事業及び不動産事業」の二つの事業を行っておりますが、今回の株式譲渡に伴い、同社から不動産事業を切り離して別会社とする会社分割を予定しており、今回、当社が取得する法人は、会社分割後の土木工事業を主体とした事業会社であります。

また、今回の株式譲渡契約は、当該会社分割が有効に成立した後に、当社が会社分割後の井口建設株式会社の株式を取得するという「会社分割の効力発生を停止条件にした株式譲渡契約」であります。

(1) 株式取得の目的

今回の株式の取得(子会社化)は、当社グループの収益力向上、事業基盤の拡大化という戦略をさらに推進するために実施するものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称

白木良雄、白木律子

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|-----------|--------------------|
| ①被取得企業の名称 | 井口建設株式会社 |
| ②事業の内容 | 土木工事業、宅地建物取引業 |
| ③資本金の額 | 30,000千円(平成30年5月期) |

(4) 株式取得の時期

平成30年9月25日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|-----------|
| ①取得する株式の数 | 60,000株 |
| ②取得価額 | 231,000千円 |
| ③取得後の持分比率 | 100% |

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入